

岩見沢市総合戦略（概要版）

基本的な考え方

日本の総人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と記す）の推計によれば、2040年（平成52年）に1億728万人、2060年（平成72年）には8,674万人まで減少すると推計されている。

地方においては、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高い。

国は、人口減少と地域経済縮小の克服による地方創生に向けて、人口、経済、地域社会の課題に取り組む「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2014年（平成26年）12月に策定した。

岩見沢市は、これを受けて、岩見沢市における人口の推移及び現状の分析を通じて将来展望を提示する「岩見沢市人口ビジョン」を策定し、今後人口ビジョンで掲げる将来人口目標を達成するために、具体的な施策を盛り込んだ実行計画である「岩見沢市総合戦略」を策定する。

岩見沢市の課題と岩見沢市の取組

■岩見沢市の現状と課題

<p>—自然動態—</p> <ul style="list-style-type: none">●低い出生率●晩婚化・晩産化の影響により有配偶率が大きく低下	<p>—社会動態—</p> <ul style="list-style-type: none">●若者の転出●岩見沢市の20～39歳の女性の絶対数が大幅に減少●市内農業地域の人口減少
<p>—産業—</p> <ul style="list-style-type: none">●農業：農家所得の大幅な減少●製造業：製造業の誘致や地元企業の育成●建設業：道内の建設需要の減少●小売業：商圈規模の縮小により、小売業の販売額は減少傾向●観光業：本市の観光客数は停滞●情報通信業：就業階層の多角化・高度化	<p>—経済—</p> <ul style="list-style-type: none">●若い世代の所得向上（既婚率は年収300万円を境に大きな差がある）●雇用のミスマッチ●子育てしながら働くことができる環境の整備 <p>—まちづくり—</p> <ul style="list-style-type: none">●広域的な生活インフラの維持●積雪寒冷地の課題（除排雪）●住みよいまちとしての戦略的なPR

■岩見沢市の特徴的な取組

①高度 ICT*基盤を用いた各分野の利活用	
<p>【農業分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業気象情報 <ul style="list-style-type: none"> ・市内 13 か所に気象観測装置を設置、農業に寄与する各種予測情報を提供。 ●高精度測位情報 <ul style="list-style-type: none"> ・市内 3 か所に GPS-RTK 基地局を設置、農業用機械に高精度位置情報を配信。 	<p>【教育分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●遠隔教育 <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校（25 校）や市立高校を対象に衛星通信や光ファイバ網を用いた「双方向型遠隔学習」や「動画教材等検索視聴」環境を提供。
<p>【医療分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●遠隔医療 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道大学病院とのネットワーク連携のもと、大学病院側専門医による「放射線画像診断」や「放射線治療支援」など高度医療環境を構築。 	<p>【健康分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> ・市民が自らの健康状態を把握しながら、適切な「食事」・「運動」・「就労など社会参加」を促すコミュニティ環境構築を推進。
<p>【安全分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童見守り <ul style="list-style-type: none"> ・児童(小学校全学年)の希望世帯に対し IC タグを用いた登下校情報を配信。小中学生を持つ希望世帯に対し不審者情報等の一斉通報サービスを提供。 	<p>【産業分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ICT ビジネス環境 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークセンター、新産業支援センター、IT ビジネスセンター等のオフィス機能、及びビジネス展開に不可欠なデータセンターを 2 か所配備。(平成 16 (2004) 年度～平成 26 (2014) 年度実績 進出創業 59 社、延雇用 680 名)
②まちづくりや市民生活に関する施策の推進	
<p>中心市街地活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●中心市街地活性化基本計画（国の認定）に基づく取組を実施。特に、空き店舗の改装費補助が起業等につながっている。
<p>地域資源を活かした交流人口増</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●産炭地としての歴史、JR 岩見沢複合駅舎、野外音楽堂キタオン、教育大学の専門性（芸術文化・スポーツ）等、地域資源を活かした各種取り組みが交流人口の増加につながっている。
<p>出産・子育て支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●不妊治療費助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）、一般不妊治療（人工受精）に助成。 ●乳幼児等医療助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児と小学生にかかる医療費を北海道基準を拡大して助成。 ●子ども・子育て支援サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・市民交流施設「であえーる岩見沢」を拠点に、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を実施。 ●産前産後ヘルパー事業 <ul style="list-style-type: none"> ・産前産後も子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、妊娠届出時から出産後 1 年以内の期間、家事・育児の支援を実施。 ●病児・病後児童保育運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児童保育運営を通じ、保護者の子育てと就労の両立を支援。
<p>自立・就労支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●生活困窮者自立促進支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者対策の先進的な取組を実施。
<p>生活関連支援 (冬の除排雪)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●中心商店街における除排雪活動 <ul style="list-style-type: none"> ・官民の連携により中心商店街の雪処理活動を実施。 ●地域除排雪活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・岩見沢市社会福祉協議会と連携した地域（町会等）ボランティア除排雪活動を支援。また、高齢者世帯に対する屋根の雪下ろし費用を一部助成。

* ICT (Information and Communication Technology) : 情報処理や情報通信に関連する技術・設備・サービスなどの総称。

■岩見沢市の強みと弱みを踏まえた戦略の視点

①人口減少に対応したまちづくりの視点	
ICT 基盤を活用したまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の高度 ICT 基盤を活用し、地域特性を活かしたさらなる利活用 ⇒健康で安心して暮らせる市民生活の確立や農業をはじめとする産業経済分野での利活用など、地域全体で恩恵を享受する環境を形成する。
芸術文化・スポーツを活かしたまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●岩見沢市の歴史や、野外音楽堂や芸術性の高い岩見沢駅舎、スポーツや音楽に関するイベント等の「芸術文化・スポーツ」を、岩見沢市が住みたいまちとして活用していくことが重要 ⇒芸術文化・スポーツに特化した北海道教育大学岩見沢校との連携を強化し、市民が岩見沢市の歴史や伝統を知るとともに、「芸術文化・スポーツのまち」として広く浸透を図る。
若者から高齢者まで誰もが暮らしやすいまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●医療、福祉、子育て支援等の施設や施策が充実した環境を活かし、若者から高齢者まで誰もが暮らしやすいまちづくりが重要 ⇒充実した子育て及び高齢者支援施策を PR し、定住及び移住につなげていく。
コンパクトなまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の健康維持・増進に配慮したまちづくりを行うことが求められる ⇒「健康コミュニティ」を構築するとともに、地域交通計画や公共施設等の管理計画等を踏まえたまちづくりを推進。南空知の中心都市として広域的な観点から地域活性化に資する。
②経済活性化の視点	
「食」の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ●「食」分野での競争力強化が重要 ⇒域内での生産・加工の「内製化」、域外への販売・サービス提供による「外貨獲得」。
地元企業の成長支援・育成	<ul style="list-style-type: none"> ●地元企業の成長支援・育成が重要 ⇒産学官金連携による効率的かつ網羅的支援体制づくり。
地域ブランドの強化	<ul style="list-style-type: none"> ●戦略的な地域ブランド化が重要 ⇒岩見沢市の食に関する観光消費額を増やす（＝外貨獲得）戦略。
「住む場所」としての競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ●札幌都市圏へ流出しないよう「住む場所」としての競争力を持ち得るかが課題 ⇒子育て・医療・健康等、様々な分野で選ばれる地域をめざす。

戦略の企画・実行に当たっての基本方針

1. 岩見沢市のめざす未来

岩見沢市の持つ地域特性や優位性を見つめなおし、人口減少社会に的確に対応するとともに、市民の行政サービスに対する満足度を高め、子どもから高齢者の誰もが、健康で明るく生きがいをもってらせるまちづくり

2. 岩見沢市総合戦略の基本方針

- 1 南空知の中心都市として、地域経済、健康・生活・文化環境の質的向上を図ることによって、岩見沢市で働き、いつまでもくらしたいというまちづくりを行う。
- 2 岩見沢市で結婚し、子どもを産み、育てたいというまちづくりを行う。

3 岩見沢市総合戦略の位置づけ

- 「新岩見沢市総合計画」における各分野の施策や事業との整合性を図る。
- 「岩見沢市人口ビジョン」における将来展望を踏まえた総合戦略として策定する。

4 岩見沢市総合戦略の計画期間

- 平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度の 5 年間を計画期間と設定する。

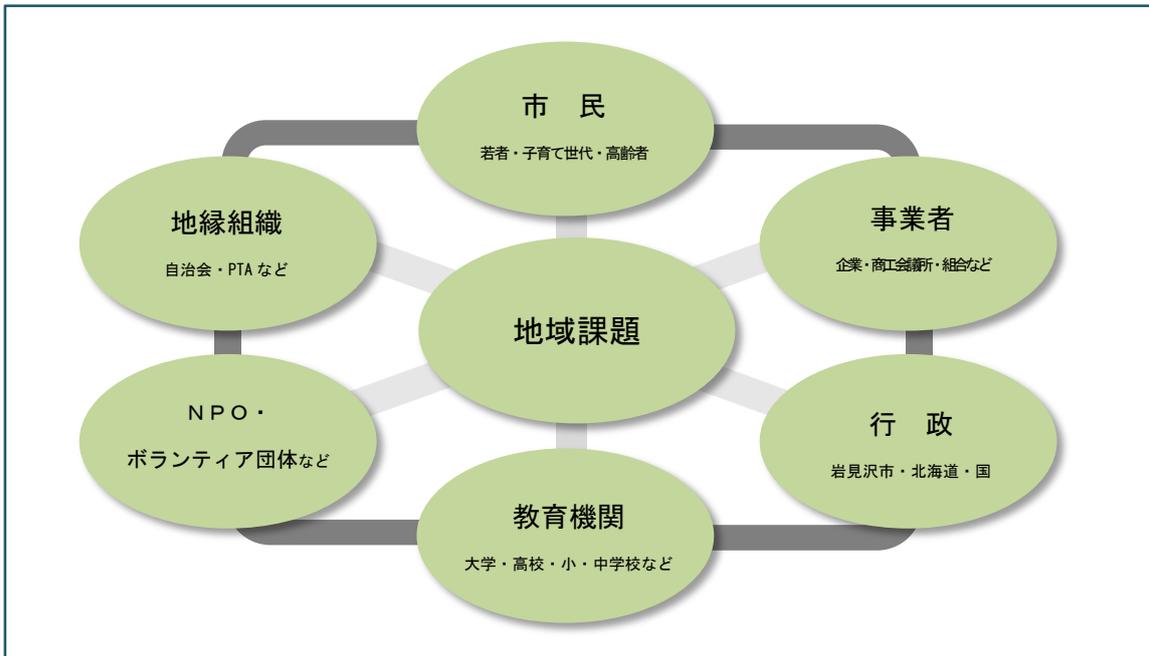
5 広域連携の推進

- 岩見沢市は南空知の近隣自治体と地域経済や生活・文化において密接な関係性を持っており、南空知の中心都市として、広域連携の要の役割を担う必要がある。

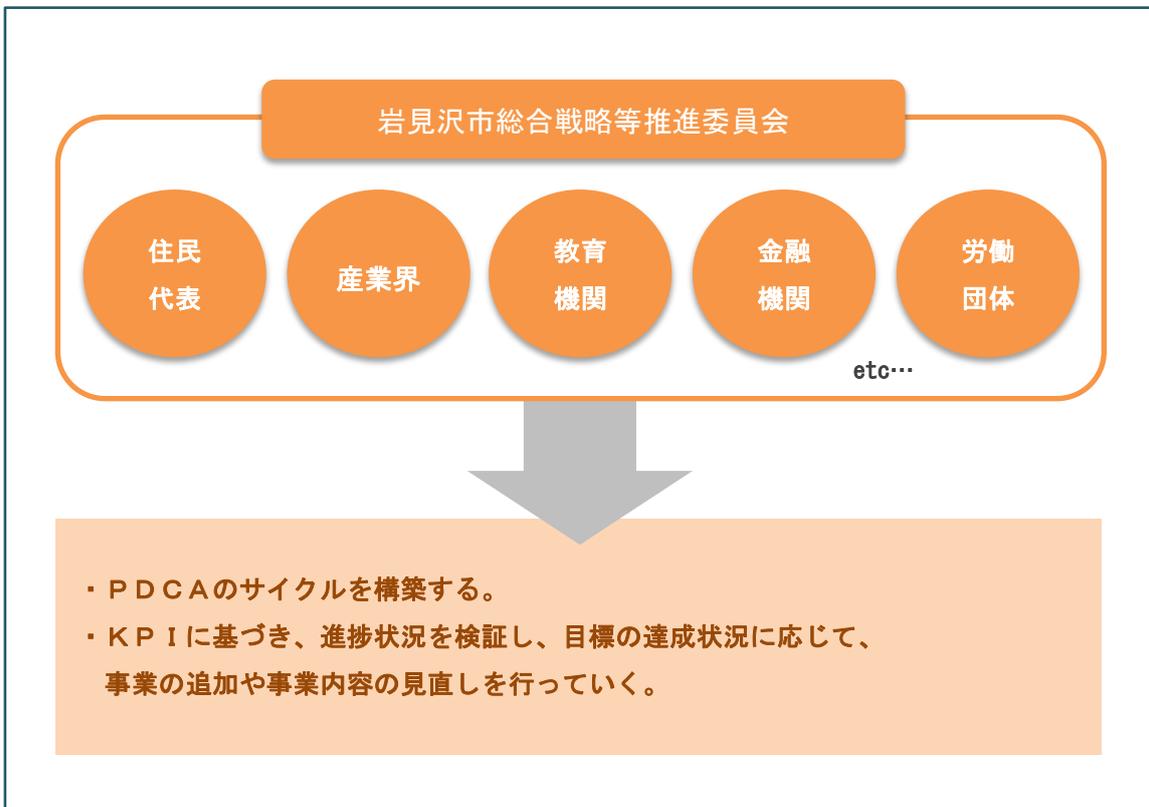
6 推進体制

- 「岩見沢市総合戦略」に基づく各種施策・事業の推進に当たって、より多くの市民等が主体的に参加できる気運を醸成し、市民の知恵や意見を反映できる仕組みを整備し、オール岩見沢で取り組むことが必要。

■ 共創・協働による地域課題解決のための推進体制



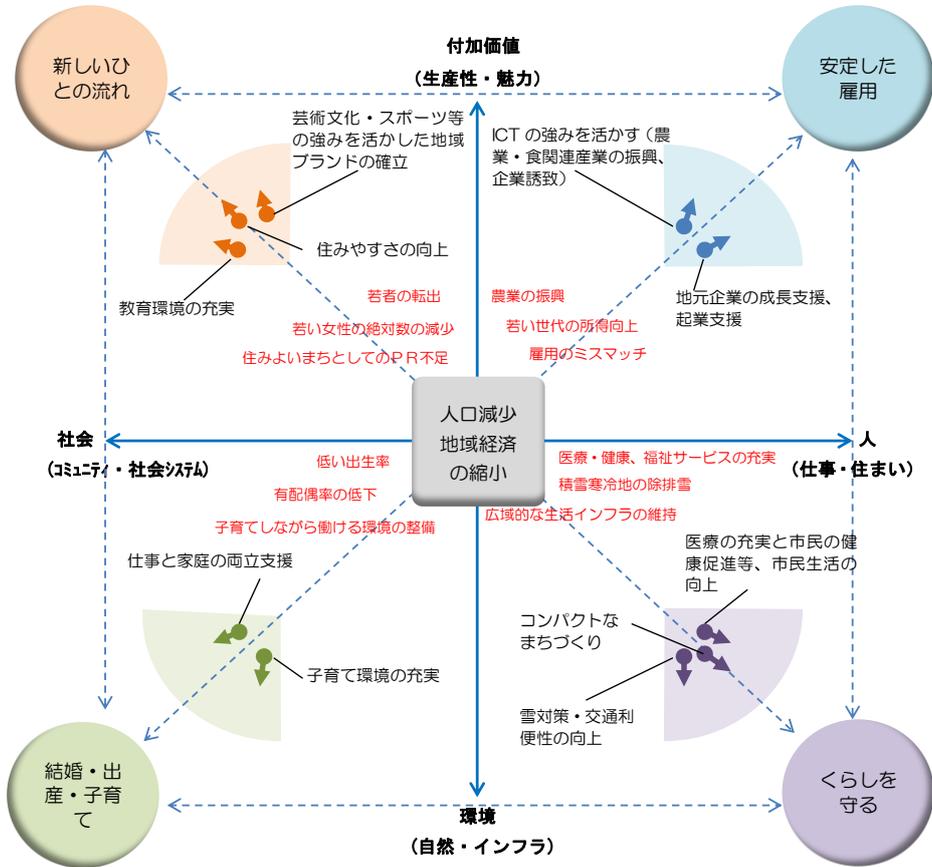
■ 施策等の検証の枠組み



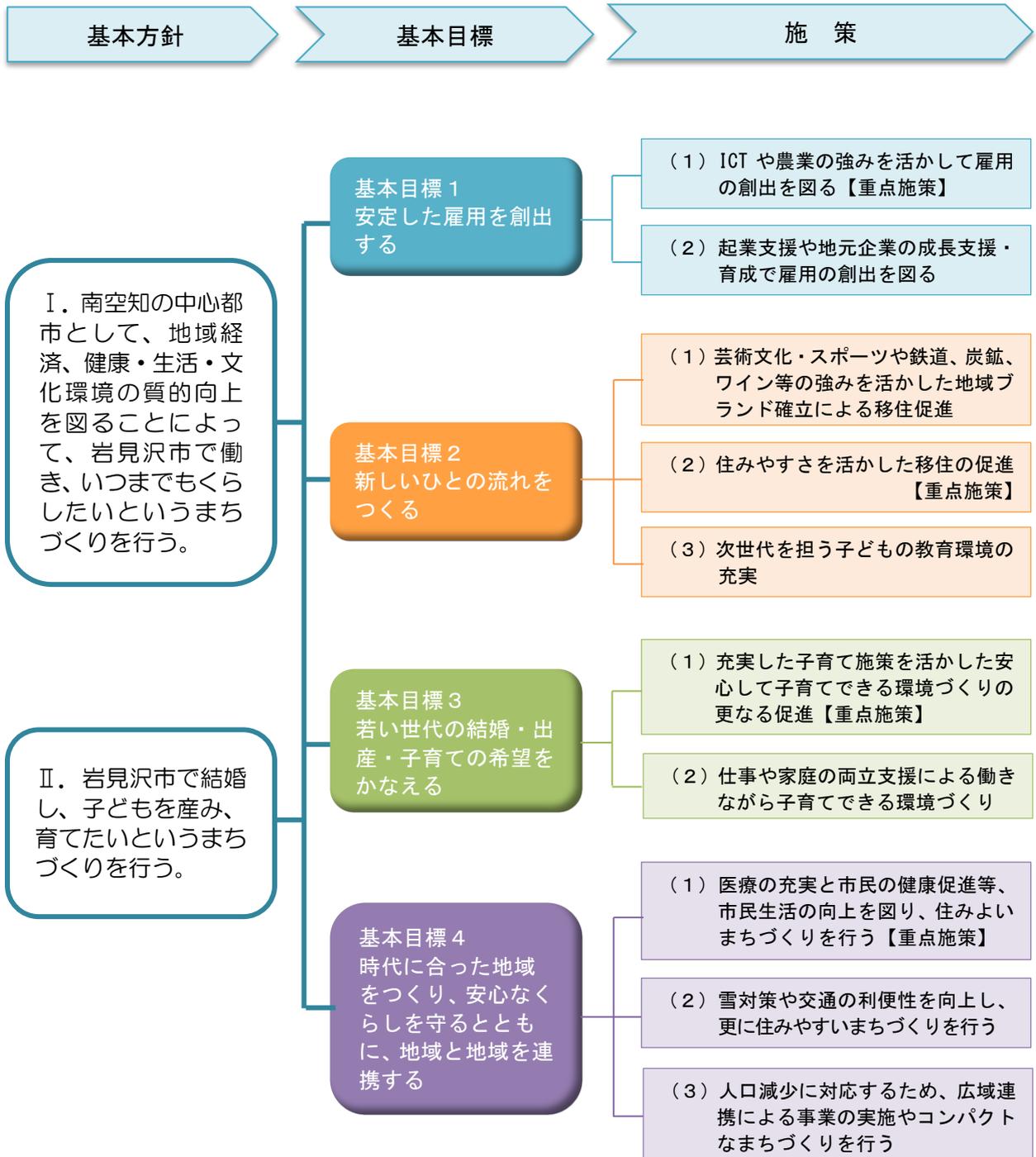
岩見沢市総合戦略の施策体系

■基本目標と戦略の視点

	基本目標	課題	まちづくりの視点	経済活性化の視点
1	安定した雇用を創出する	<ul style="list-style-type: none"> ○若い世代の所得向上 ○雇用のミスマッチ ○基幹産業である農業の振興 ○食料品製造業等強みを活かした製造業の誘致や育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT 基盤を活用したまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○「食」の競争力強化 ○地元企業の成長支援・育成
2	新しいひとの流れをつくる	<ul style="list-style-type: none"> ○若者の転出 ○地域で子どもを産み育てる女性の絶対数が大幅に減少 ○住みよいまちとしてのPR 不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○芸術文化・スポーツを活かしたまちづくり ○若者から高齢者まで誰もがくらし易いまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ブランドの強化 ○「住む場所」としての競争力強化
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<ul style="list-style-type: none"> ○低い出生率 ○有配偶率の低下（晩婚化・晩産化） ○子育てしながら働ける環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○若者から高齢者まで誰もがくらし易いまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○「住む場所」としての競争力強化
4	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る、地域間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○広域的な生活インフラの維持 ○医療・健康、福祉サービスの充実 ○積雪寒冷地の除排雪 	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT 基盤を活用したまちづくり ○コンパクトなまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○「住む場所」としての競争力強化



■岩見沢市総合戦略の施策体系



■岩見沢市総合戦略における重点施策等

●重点施策における主要事業

岩見沢市総合戦略においては、「ICT」、「農業・食」、「子育て」、「医療・健康」という、本市の強みや特徴的な取組を一層強化し、「誰もが住みたいと思えるまち」を実現するために、以下の4つのテーマに基づく、重点施策及び主要事業（4施策17事業）を設定した。

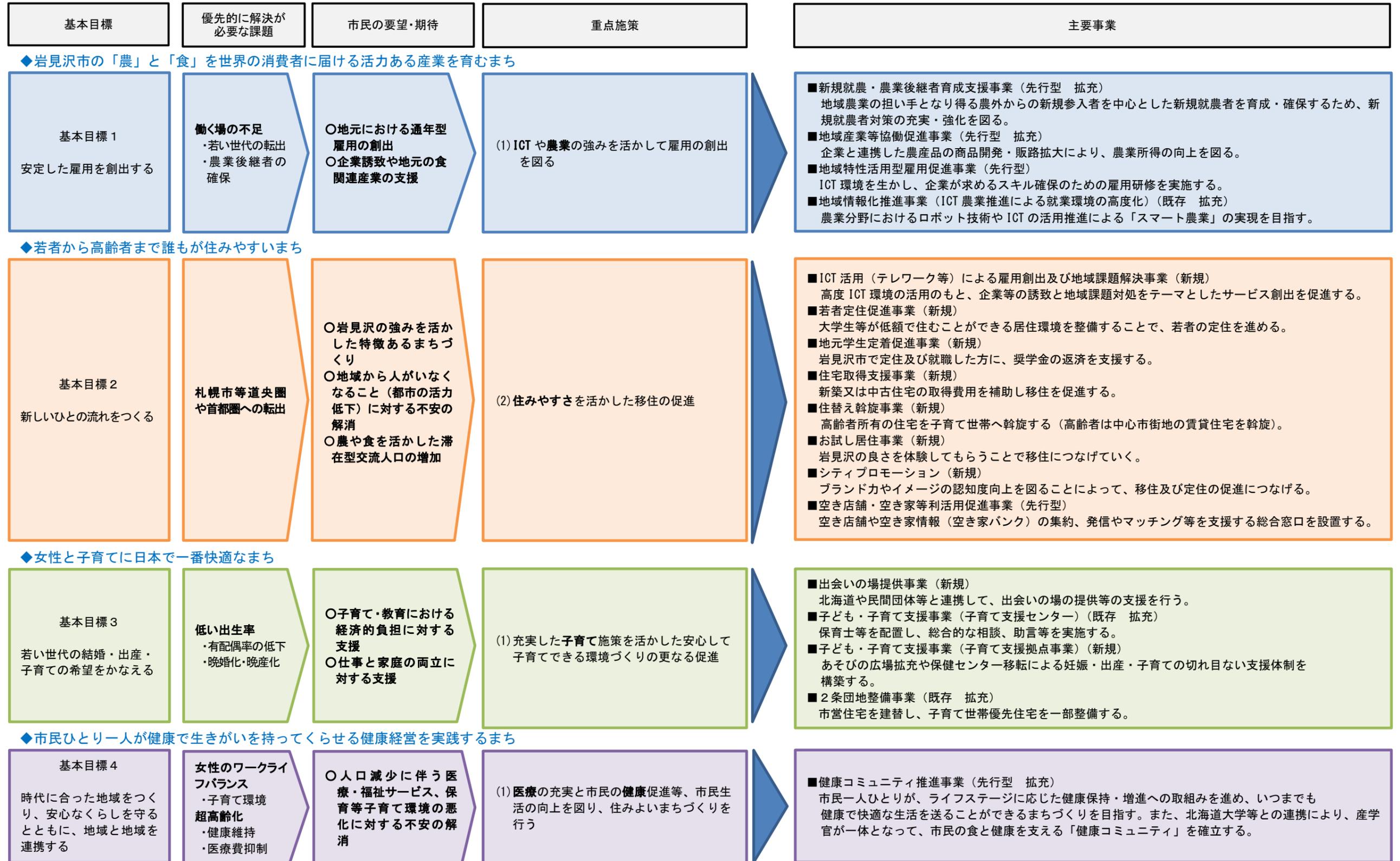
岩見沢市が他の自治体に先駆けて整備してきた「高度ICT基盤」を活かし、道内第1位を誇る稲作をはじめとする本市の基幹産業「農業」と「食」に関連する地域産業を振興するとともに、本市が、若い世代から子育て世代、高齢者まで、それぞれのライフステージで安心して暮らし、活躍できるまちとなるよう取り組んでいく。

重点施策：「誰もが住みたいと思えるまちづくり」のための4つのテーマ

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 岩見沢市の「農」と「食」を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち2 若者から高齢者まで誰もが住みやすいまち3 女性と子育てに日本で一番快適なまち4 市民ひとり一人が健康で生きがいを持ってらせる健康経営を実践するまち |
|--|

重点施策及び主要事業の実施に当たっては、産学官金の連携はもとより、広く市民との協働により推進するとともに、行政内部の部局間連携を一層強化して取り組むものとする。

■「誰もが住みたいと思えるまちづくり」のための重点施策及び主要事業



基本目標と施策展開の方向

基本目標1 「安定した雇用を創出する」

■数値目標

有効求人倍率の向上 0.86倍（現状値）→1.00倍（2020年）

■具体的な施策

施策1：ICTや農業の強みを活かして雇用の創出を図る【重点施策】

（施策目標）

①就職件数：1,331人/年（2014年）→1,500人/年（2019年）

②新規就農者数：13人/年（2014年度）→20人/年（2019年度）

主要事業 事業内容 KPI

●新規就農・農業後継者育成支援事業（先行型 拡充）

事業内容	基準値	KPI
<p>農家戸数の減少及び農業従事者の高齢化が進行する中で、地域農業を維持・発展していくためには、担い手の育成・確保が重要である。そのため、地域農業の担い手となり得る農外からの新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、新規就農者対策の充実・強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農サポート事業：就農技術取得支援及び家賃助成支援の拡充 ・新規参入支援事業：経営安定支援や圃場整備支援の新設及びビニールハウス等導入支援の拡充 	<p>①相談者数 現状値： 45人/年</p> <p>②新規就農者数 現状値： 13人/年</p>	<p>目標値： 70人/年</p> <p>目標値： 20人/年</p>

●地域産業等協働促進事業（先行型 拡充）

事業内容	基準値	KPI
<p>企業との協働を促進し、新規及び既存作物の新たな生産・流通・販売体制を構築させ、かつ商品開発等による高付加価値化を進め、農業所得の向上につなげることを目的に、岩見沢市やJAいわみざわ等と「岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会」設立。企業と連携した新規農産物試験栽培や新規作物導入及び商品開発等の取組みを推進することで、地域経済の活性化並びに安定した雇用創出を目指す。</p>	<p>①商品開発 現状値：2件</p> <p>②販路開拓 現状値：1件</p>	<p>目標値：6件</p> <p>目標値：5件</p>

主要事業 事業内容 KPI

●地域特性活用型雇用促進事業（先行型）

事業内容	基準値	KPI
安定した雇用創出を目的に、ICT環境を生かし、企業が求めるスキル確保を客観的に判断できる資格取得とOJT等が連動した雇用研修を実施する。	就業者数 現状値： 20人	目標値： 240人

●地域情報化推進事業（ICT農業推進による就業環境の高度化）（既存 拡充）

事業内容	基準値	KPI
高度ICT環境活用のもと、高精度位置情報を用いたロボット技術導入や農業気象情報をはじめとするICT活用を促進するなど、スマート農業の実現による農業生産の効率化・省力化を推進する。	①オートパイロット 現状値：29戸 ②RTK-GPS 現状値：27戸	目標値：85戸 目標値：62戸

施策2：起業支援や地元企業の成長支援・育成で雇用の創出を図る

（施策目標）

- ①法人数：1,960（2014年度）→2,100（2019年度）
- ②創業相談窓口を経由した創業数：12.7件/年（2012年度から3年の平均）→20件/年（2019年度）

主な新規・拡充事業 事業内容 KPI

●創業支援事業（新規）

事業内容	基準値	KPI
商工会議所や金機機関等の関係団体と連携して地域の創業を促進する「創業支援計画」に基づき、創業塾を開催する。また、事業拡大や後継者対策に取り組む「頑張る企業」向けの支援体制を強化することで、雇用の増加や第二創業を促進する。	創業相談窓口 を経由した創業数 現状値： 12.7件/年	目標値： 20件/年

主な新規・拡充事業 事業内容 KPI

●産学官金連携による地域経済活性化事業（新規）

事業内容	基準値	KPI
<p>商工会議所や教育大学、地元金融機関との連携のもと、地域経済活性化に向けた協調体制を構築する。</p> <p>成長支援:既存企業による新たな事業展開に向けた支援施策を実施</p> <p>雇用創出:企業ニーズを反映した人材育成など地元雇用創出に向けた支援施策を実施</p>	新規	<p>成長支援:新たな事業展開に関する支援 10件/年</p> <p>雇用創出:実務型雇用研修3回/年、就業者数60人/年</p>

●公募型プレミアム付商品券発行支援事業（新規）

事業内容
<p>商店街・団体等が主体的に取り組むプレミアム付商品券等発行事業を支援することで、地域経済の好循環と定住促進を図る。</p>

●技能者人材確保・育成支援事業（先行型）

事業内容	基準値	KPI
<p>人材育成に取り組んでいる企業を支援することによって、地元企業の経営基盤強化と雇用創出を図る。</p>	<p>受講生数 現状値:47人</p>	<p>目標値:65人</p>

●魅力ある店舗づくり支援事業（先行型）

事業内容	基準値	KPI
<p>都市部の若者などによる新規創業や出店や消費者ニーズに応じた魅力ある店舗づくりに取り組む商店街等に対し、その改修費用の一部を支援する。</p>	<p>商業業務集積地区空き店舗数 現状値: 61件/年</p>	<p>目標値: 50件/年</p>

基本目標2 「新しいひとの流れをつくる」

■数値目標

転出超過数を2分の1に抑制 ▲550人（現状値）→▲275人（2020年）

■具体的な施策

施策1：芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランド
確立による移住促進

（施策目標）

①観光入込客数

1,331,840人/年（2014年度）→1,500,000人/年（2019年度）

②「文化芸術の鑑賞や活動」の満足度（「とても良い」及び「良い」の割合）

34.3%（現状値）→50%超（2019年度）

主な新規・拡充事業 事業内容 KPI

●教育大学との連携による芸術文化・スポーツのまちづくり事業（既存 拡充）

事業内容	基準値	KPI
<p>○市と北海道教育大学岩見沢校の連携により複合駅舎内に設置している i-BOX を、市内の芸術文化の情報発信拠点となるよう取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の芸術文化に関するイベントを一元管理し情報発信する。 ・複合駅舎のセンターホールやギャラリーを積極的に活用し、教員や学生を中心とした企画展やコンサートを定期的に開催する。 <p>○北海道教育大学岩見沢校内に設置されている i-masu (Iwamizawa Music, Arts & Sports Union) を、芸術文化・スポーツの体験拠点とするため、市民向けの美術・音楽・スポーツに関する講座を展開していく。</p> <p>* i-masu とは、北海道教育大学岩見沢校が有する芸術文化・スポーツの資源を有効に活用し、岩見沢市の芸術文化・スポーツ推進や地域振興に貢献するとともに学生の実践能力を開発することを目的として設立された。</p>	<p>①i-BOX 利用者数 現状値: 2,100人/年</p> <p>②年間 i-BOX 企画数 現状値: 18回/年</p>	<p>目標値: 3,000人/年</p> <p>目標値: 30回/年</p>

主な新規・拡充事業 事業内容 KPI

●観光振興戦略推進事業（先行型 拡充）

事業内容	基準値	KPI
<p>観光に関する社会的環境の変化に対応し、岩見沢市への具体的な誘客を戦略的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市、観光協会、関係団体などが連携し、DMO*機能の構築を通じて観光推進体制を強化する。 東南アジア圏をターゲットに、観光番組の制作・放映を通じて、訪日旅行者の岩見沢市への誘客を推進する。 映画、ドラマ、CM等のロケ地として活用をPR及び支援するフィルムコミッション機能に加えて、岩見沢市の観光素材の画像、動画のデータベース化を通じて、ロケーションを通じた街のブランド力の向上を推進する。 岩見沢市のブランド力のアップに向け、地域産品及び歴史的資産等を活かした観光のPRを推進し、販路拡大の取組や岩見沢市への誘客を推進する。 	<p>観光入込客数 現状値: 1,331,840 人/年</p>	<p>目標値: 1,500,000 人/年</p>

●パラリンピック合宿誘致事業（既存 拡充）

事業内容	基準値	KPI
<p>北海道教育大学岩見沢校と連携し、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、パラリンピックの事前合宿誘致を目指すとともに、障がい者アートの推進も併せて行っていくことで、障がい者にやさしいまちづくりや障がいの有無に関わらず、誰もが芸術文化・スポーツを楽しめるまちづくりにつなげていく。また、事前合宿誘致を一過性のものとはしないために、大会参加国との交流により、地域活性化を推進するホストタウン構想にも取り組む。</p>	<p>新規</p>	<p>国内団体（公式）、海外団体の合宿受入れ</p>

*DMO: Destination Management/Marketing Organization の略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。

施策2：住みやすさを活かした移住の促進【重点施策】

(施策目標)

①市内高校の地元就職率

41.6% (2010年から4年間平均) → 50% (2019年度)

②北海道教育大学岩見沢校の地元就職者数

4人/年 (2014年度) → 30人/年 (2019年度)

③進出企業数 12社、延雇用数 150名

(2016年度から2019年度の4年間)

④転入者数 2,818人/年 (2014年度) → 3,100人/年 (2019年度)

主要事業 事業内容 KPI

●ICT活用（テレワーク等）による雇用創出及び地域課題解決事業（新規）

事業内容	基準値	KPI
<p>岩見沢市では、ICTの利活用推進による「市民生活の質的向上」と「地域経済の活性化」を目指し、自営光ファイバ網やテレワークセンター等のICT基盤整備を進めるとともに、ICT関連企業の創業・誘致に関する取組を進めた結果、首都圏企業を中心に進出が進み、コールセンターやデータ入力等を中心とした新たな地域雇用が創出されてきている。(期間任用を含め延べ680名)</p> <p>しかしながら、現在の雇用環境は比較的簡便な作業が中心となっており、今後、地域産業としてさらなる拡充を図るためには、「高度な業務を地方側で展開するための環境形成（業務環境、人材確保など）」、「自立的展開を可能とするための業務実装（地域課題への対応に関するサービス展開など）」等が不可欠となっている。</p> <p>このような課題解決による地方創生を目的に、「首都圏企業の誘致促進」と「地方が抱える課題解決に向けた新たな利活用機能の展開」について、ICT活用による新たなビジネス環境形成のもと地方社会への実装を目指す。</p>	新規	進出企業数 12社 延雇用数 150人

●若者定住促進事業（新規）

事業内容	基準値	KPI
<p>大学生等が低額で住むことができる居住環境を整備することで、若者の定住を進める。</p>	新規	新たに居住する若者総人数 目標値：50人

主要事業 事業内容 KPI

●地元学生定着促進事業（新規）

事業内容	基準値	KPI
大学等を卒業後、岩見沢市に引き続き居住し、岩見沢市の企業等に就職した方に対し、奨学金返済の支援をすることにより、定住及び移住を促進し、人口減少に歯止めをかける。	新規	奨学金返済 支援数 目標値： 20人/年

●住宅取得支援事業（新規）

事業内容	基準値	KPI
子育て世帯が岩見沢市に住民登録を移し、空き家バンクに登録されている新築又は中古住宅（一戸建て・マンション等）を岩見沢市に初めて購入した際に助成することで、移住の促進を図る。	新規	補助金利用 件数 目標値： 30件/年

●住替え斡旋事業（新規）

事業内容	基準値	KPI
「中心市街地の空き店舗の調査及び紹介」、「空き家バンクの開設及び登録業務」、「市内空き地、空き家の調査及び紹介」に加え、新たに高齢者が所有する住宅を子育て世帯へ住宅斡旋する業務を行うことで、住宅に関するあらゆる相談に対応する窓口を設置することで、定住及び移住の促進を図る。	新規	住替え斡旋 総件数 目標値：8件

●お試し居住事業（新規）

事業内容	基準値	KPI
住み慣れた都会を離れて、ゆとりを感じながら暮らしたいなど、地方への移住に関心のある方に対して、豊かな自然や環境の良さを知っていただくため、岩見沢市での日常生活が体験できる住宅を提供する。	新規	利用者総数 目標値： 60人/年

●シティプロモーション（新規）

事業内容	基準値	KPI
岩見沢市の魅力を様々な媒体を活用して発信することで認知度を高め、シビックプライド*の醸成を図り、移住者の獲得や転出者の歯止めにつなげる。	市HPトップ画面へのアクセス数 現状値：月平均約64,500件	目標値：月平均150,000件

*シビックプライド：市民がまちに対して抱く愛着や誇り、まちづくりの当事者としての自負心。

主要事業 事業内容 KPI

●空き店舗・空き家等利活用促進事業（先行型）

事業内容	基準値	KPI
空き店舗や空き家情報の集約、発信やマッチング等を支援する総合窓口を開設し、中心市街地における新規創業や市内への移住促進を円滑に進める。	①移住者総数 現状値 ：0人 ②空き店舗への 出店、成約件数 現状値： 7件/年	目標値： 60人/年 目標値： 10件/年

施策3：次世代を担う子どもの教育環境の充実

（施策目標）

- ①小・中学校の全国学力・学習状況調査で、全科目全国平均を上回る
- ②「教育環境」の満足度（「とても良い」及び「良い」の割合）
33.2%（現状値）→50%超（2019年度）

- 岩見沢市の小・中学校の児童生徒の学力向上、外部人材の活用やスクールソーシャルワーカー等によるきめ細かな相談体制等、各学校の創意工夫による学校活動を支援する。
- 教育支援センターにおける不登校児童生徒への個別対応の体制を構築し、支援の一層の充実を図る。

基本目標3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

■数値目標

合計特殊出生率*の向上 1.27（現状値）→1.6（2020年）

■具体的な施策

施策1：充実した子育て施策を活かした安心して子育てできる環境づくりの更なる促進【重点施策】

（施策目標）

- ①出生数：509人/年（2014年）→550人/年（2019年）
- ②婚姻数：372件/年（2013年）→400件/年（2019年）

主要事業 事業内容 KPI

●出会いの場提供事業（新規）

事業内容	基準値	KPI
出生率の向上を図るためには、婚姻率を高める必要があるが、市民アンケートの結果から出会いが無いことが婚姻率が低い要因なので、空知総合振興局及び民間団体と連携して、協議会の立ち上げや婚活イベント等の出会いの場の提供を行っていく。	新規	婚姻総数 目標値：20組

●子ども・子育て支援事業（子育て支援センター）（既存 拡充）

事業内容	基準値	KPI
「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、これから子どもを持ちたいと考えている方、妊娠中の方、子育て中の方が、安心して子どもを産み、子育てに喜びや幸せを感じることができるよう相談事業や支援講座を実施する。また、ボランティア等支援者が子育て支援を通じてやりがいや楽しみを持つことが出来るようにサポートする。	子育て相談件数 現状値： 1,364件/年	目標値： 1,650件/年

*合計特殊出生率：15歳から49歳までの期間の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がこの期間を経過した場合の平均の出生数。

主要事業 事業内容 KPI

●子ども・子育て支援事業（子育て支援拠点事業）（新規）

事業内容	基準値	KPI
<p>「であえーる岩見沢」の3階のこども・子育てひろば「えみふる」が、子どもが喜び、親子で楽しめる場所、子育て支援者や市民が子どもをまん中にして楽しく集える場所となることによって、保護者が子どもを産み育てることに希望と喜びを感じ、支援者や市民も楽しさや満足を感じることができる環境をつくる。子どもが喜ぶ屋内型の遊び場（あそびの広場）を核として、そのまわりに支援機関（子育て支援センター、親子ひろばひなたっ子、幼児ことばの教室、保健センター）を配置することによって、楽しく行ける場所、足を運びやすい場所で相談や支援を受けることができる。また、教育支援センター等と連携することにより、生まれてから高校を卒業するまでワンストップ対応することが可能となる。</p>	新規	えみふる来場者数 目標値: 80,000 人/年

●2条団地整備事業（既存 拡充）

事業内容	基準値	KPI
<p>第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、現在入居を停止している市営住宅を建替えし、子育て世帯優先住宅を一部整備する。 また、公営住宅の入居にあたって優遇措置が受けられる対象世帯に、婚姻歴を持たずに子育てするひとり親世帯を追加し、非婚のひとり親世帯への支援を通じて、子どもの貧困対策や格差解消につなげる。</p>	新規	子育て世帯優先の特定入居住戸6戸

施策2：仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくり

（施策目標）

- ①子育てに関する不安や負担の「まったく感じない」及び「あまり感じない」の割合
38.1%（現状値）→50%超（2019年度）

主な新規・拡充事業 事業内容 KPI

●保育所入所運営事業・幼稚園入所運営事業（保育料の軽減）（既存 拡充）

事業内容	基準値	KPI
<p>子どもの数にかかわらず、幼児期の教育及び保育に係る負担を軽減し、経済的な理由により子どもを産み育てることをあきらめることなく、将来に希望をもって子育てができるよう支援を行う。保育料については、子育て世帯の負担軽減のため独自軽減策の充実を図る。</p>	<p>子どもが2人の世帯の割合</p> <p>現状値: 40.1%</p>	<p>目標値: 41.1%</p>
	<p>子どもが3人の世帯の割合</p> <p>現状値: 10.9%</p>	<p>目標値: 11.4%</p>

●ファミリー・サポート支援事業（先行型 拡充）

事業内容	基準値	KPI
<p>「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、身近に祖父母等の親族がいなくても、ファミリー・サポートセンターが地域で子育てを支えることにより、安心して子育てできる環境をつくとともに、地域で子育て支援をしたいと感じている市民が、支援活動を通じて、やりがいや楽しみを持つことができるよう、支援者（提供会員）を育成する。</p>	<p>ファミリー・サポート提供会員数</p> <p>現状値: 4人</p>	<p>目標値: 20人</p>

基本目標4 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する」

■数値目標

「安全・安心の生活環境」の満足度（「とても良い」及び「良い」の割合）
39.4%（現状値）→50%超（2019年度）

健康寿命を1年以上延伸（2019年度）

■具体的な施策

施策1：医療の充実と市民の健康促進等、市民生活の向上を図り、住みよいまち
づくりを行う【重点施策】

（施策目標）

- ①「医療や福祉」の満足度（「とても良い」及び「良い」の割合）
31.5%（現状値）→50%超（2019年度）
- ②国民健康保険の特定健診受診率 21.2%（2015年）→40%（2017年）

主要事業 事業内容 KPI

●健康コミュニティ推進事業（先行型 拡充）

事業内容	基準値	KPI
<p>市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康保持・増進への取組を進め、いつまでも健康で快適な生活を送ることができるまちづくりを目指す。また、北海道大学等との連携により、産学官が一体となって、市民の食と健康を支える「健康コミュニティ」を確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の健康意識向上：市民に健康づくりの大切さをワークショップやセミナー開催等により普及啓発する。また、各種メディアによる健康情報を積極的に発信し、健康意識の向上を図る。 セルフケアの推進：特定健診や成人検診、健康教室などの既存事業に加え、北大と連携した家族健康手帳アプリ等によりセルフケアを推進する。 各種データの活用によるきめ細やかな保健指導：日常生活で取得できる体重や血圧等のデータに加え、自己採血や家族健康手帳アプリの子育て記録等に係る各種データを管理・保管できる環境を構築し、保健指導に活用する。 健康づくりの定着の場：第2ポルタ1階を食や運動、健康管理などを実践する場とし、市民の健康づくりを定着させる。 	<p>①低出生体重児の割合の減少 2014年: 11.4%</p> <p>②健康づくりに主体的に関わる市民の割合増加</p> <p>③健康づくりに関しての身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体等の活動拠点数の増加</p> <p>④健康寿命延伸 現状値: 男性 69.88年 女性 73.18年</p> <p>⑤健診受診率 現状値:68.2%</p>	<p>目標値: 7.4%</p> <p>目標値: 25%</p> <p>目標値: 20拠点</p> <p>目標値: 現状値より 1年以上延伸</p> <p>目標値: 80%</p>

施策2：雪対策や交通の利便性を向上し、更に住みやすいまちづくりを行う

（施策目標）

- ①農業用GPSガイダンス装置の除排雪作業への活用
36.7km（現状値）→132.8km（2019年度）
- ②市内線のバスの輸送人員数 1,151,570人/年（2014年度）
→1,200,000人/年（2019年度）
- ③「交通の便」の満足度（「とても良い」及び「良い」の割合）
28.8%（現状値）→50%超（2019年度）

- G空間情報を活用する農業用機器の機能を市内路線の除排雪作業へ効果的に活用する。
- 生活交通ビジョンを踏まえ、利便性の高い公共交通網の整備に向けて必要な具体的な施策を、行政、交通事業者、市民の代表、学識経験者などで組織する協議会で検討する。また、協議会で検討した具体的な施策を計画として策定する。

施策3：人口減少に対応するため、広域連携による事業の実施やコンパクトなまちづくりを行う

（施策目標）

- ①中心市街地居住者数：3,508人（2013年度）→3,800人（2019年度）
- ②中心市街地歩行者・自転車通行量：4,281人（2014年度）
→4,800人（2019年度）
- ③商業業務集積地区空き店舗数：61件（2014年度）→50件（2019年度）

- 魅力ある店舗づくりの支援や、空き店舗・空き家等の利活用促進を通じて、中心市街地の活性化を促進する。
- 優良農地と緑豊かな自然を有する郊外の保全と活用に取り組むとともに、農村地帯等の郊外に生活基盤を集約した拠点（小さな拠点）をつくり、中心市街地と交通で結ぶことにより都市と自然の調和と共生を図る。
- 人口減少社会を見据え、地域交通に関する具体的な施策を策定するとともに、道路や上下水道等のインフラを含めた岩見沢市の公共施設等の最適化を図る。
- 「南空知ふるさと市町村圏組合」を中心として、広域交流事業を行い、南空知の活性化を図る。

岩見沢市総合戦略 数値目標とKPI 一覧

基本目標		数値目標	施策	施策目標	主要事業／主な新規・拡充事業
1	安定した雇用を創出する	有効求人倍率の向上 0.86倍(現状値)→1.00倍(2020年)	1: ICTや農業の強みを活かして雇用の創出を図る 【重点施策】	①就職件数 1,331人/年(2014年)→1,500人/年(2019年) ②新規就農者数 13人/年(2014年度)→20人/年(2019年度)	■新規就農・農業後継者育成支援事業(先行型 拡充) ■地域産業等協働促進事業(先行型 拡充) ■地域特性活用型雇用促進事業(先行型) ■地域情報化推進事業(ICT農業推進による就業環境の高度化)(既存 拡充)
			2: 起業支援や地元企業の成長支援・育成で雇用の創出を図る	①法人数 1,960(2014年度)→2,100(2019年度) ②創業相談窓口を経由した創業数 12.7件/年(2012年度から3年の平均)→20件/年(2019年度)	■創業支援事業(新規) ■産学官金連携による地域経済活性化事業(新規) ■公募型プレミアム付商品券発行支援事業(新規) ■技能者人材確保・育成支援事業(先行型) ■魅力ある店舗づくり支援事業(先行型)
2	新しいひとの流れをつくる	転出超過数を2分の1に抑制 ▲550人(現状値)→▲275人(2020年)	1: 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランド確立による移住促進	①観光入込客数 1,331,840人/年(2014年度)→1,500,000人/年(2019年度) ②「文化芸術の鑑賞や活動」の満足度(「とても良い」及び「良い」の割合) 34.3%(現状値)→50%超(2019年度)	■教育大学との連携による芸術文化・スポーツのまちづくり事業(既存 拡充) ■観光振興戦略推進事業(先行型 拡充) ■パラリンピック合宿誘致事業(既存 拡充)
			2: 住みやすさを活かした移住の促進【重点施策】	①市内高校の地元就職率 41.6%(2010年から4年間平均)→50%(2019年度) ②北海道教育大学岩見沢校の地元就職者数 4人/年(2014年度)→30人/年(2019年度) ③進出企業数12社、延雇用数150人 (2016年度から2019年度の4年間) ④転入者数2,818人/年(2014年度)→3,100人/年(2019年度)	■ICT活用(テレワーク等)による雇用創出及び地域課題解決事業(新規) ■若者定住促進事業(新規) ■地元学生定着促進事業(新規) ■住宅取得支援事業(新規) ■住替え斡旋事業(新規) ■お試し居住事業(新規) ■シティプロモーション(新規) ■空き店舗・空き家等利活用促進事業(先行型)
			3: 次世代を担う子どもの教育環境の充実	①全国学力・学習状況調査 小・中学校で、全科目全国平均を上回る ②「教育環境」の満足度(「とても良い」及び「良い」の割合) 33.2%(現状値)→50%超(2019年度)	■みらい広がる学校活動支援事業(学力向上対策支援事業)(既存) ■教育支援センター事業(登校支援ステップアップ事業)(既存)
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率の向上 1.27(現状値)→1.6(2020年)	1: 充実した子育て施策を活かした安心して子育てできる環境づくりの更なる促進【重点施策】	①出生数:509人/年(2014年)→550人/年(2019年) ②婚姻数:372件/年(2013年)→400件/年(2019年)	■出会いの場提供事業(新規) ■子ども・子育て支援事業(子育て支援センター)(既存 拡充) ■子ども・子育て支援事業(子育て支援拠点事業)(新規) ■2条団地整備事業(既存 拡充)
			2: 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくり	①子育てに関する不安や負担の「まったく感じない」及び「あまり感じない」の割合 38.1%(現状値)→50%超(2019年度)	■保育所入所運営事業・幼稚園入所運営事業(保育料の軽減)(既存 拡充) ■ファミリー・サポート支援事業(先行型 拡充)
4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	「安全・安心の生活環境」の満足度 (「とても良い」及び「良い」の割合) 39.4%(現状値)→50%超(2019年度) 健康寿命を1年以上延伸(2019年度)	1: 医療の充実と市民の健康促進等、市民生活の向上を図り、住みよいまちづくりを行う【重点施策】	①「医療や福祉」の満足度(「とても良い」及び「良い」の割合) 31.5%(現状値)→50%超(2019年度) ②国民健康保険の特定健診受診率 21.2%(2015年)→40%(2017年)	■健康コミュニティ推進事業(先行型 拡充)
			2: 雪対策や交通の利便性を向上し、更に住みやすいまちづくりを行う	①農業用GPSガイダンス装置の除排雪作業への活用 36.7km(現状値)→132.8km(2019年度) ②市内線のバスの輸送人員数 1,151,570人/年(2014年度)→1,200,000人/年(2019年度) ③「交通の便」の満足度(「とても良い」及び「良い」の割合) 28.8%(現状値)→50%超(2019年度)	■ICT活用型地域課題解決促進事業(先行型) ■生活交通確保対策事業(既存)
			3: 人口減少に対応するため、広域連携による事業の実施やコンパクトなまちづくりを行う	①中心市街地居住者数 3,508人(2013年度)→3,800人(2019年度) ②中心市街地歩行者・自転車通行量 4,281人(2014年度)→4,800人(2019年度) ③商業業務集積地区空き店舗数 61件(2014年度)→50件(2019年度)	■中心市街地活性化対策事業(岩見沢市中心市街地活性化協議会補助金)(既存) ■公共施設マネジメント推進事業(既存)

